

弁護士×律師による共同セミナー 中国コンプライアンスの基礎知識と実務対応(2) ～本社チェックリストを用いた現地法人の状況確認戦略～

◇日時◇ 2018年10月29日(月) 13:30～16:30

◇会場◇ 東京・麹町 厚生会館5階 青竹の間

◇講師◇ AZ MORE国際法律事務所 パートナー 弁護士 小堀 光一 氏

2008年弁護士登録。2011年清華大学語学留学・潤明律師事務所(北京)研修。2012年弁護士法人キャストに参画。香港、東京勤務を経て、2014年同北京事務所一般代表、2016年同上海事務所首席代表、2017年AZMORE国際法律事務所開設。近著に『親会社が気づいていない中国子会社のリスクとそのマネジメント』、『中国現地法人とコンプライアンス』、『中国「商業賄賂」の最新動向とそのリスク』、『三井住友銀行中国ビジネスQ&Aシリーズ』ほか。

北京盈科(上海)律師事務所 パートナー 律師 彭 涛 氏

2008年横浜国立大学国際社会研究科国際関係法専攻修了後、日本大手法律事務所の東京オフィスと上海オフィスに約8年間勤務。2016年1月盈科律師事務所パートナーとして参画し、一貫して日本企業による対中投資及び中国現地法人の運営に関する法律業務に携わってきた。

開催にあたって

本セミナーに先行して10月24日(水)に「中国コンプライアンスの基礎知識と実務対応(1)～本社が実際に大混乱した事案とその解決方法～」を開講いたします。実際の事案を前提とした先行セミナーにおいて、中国コンプライアンスリスクに関する温度感を感じていただくことを想定しています。

そして、本セミナーにおいては、講師が作成したオリジナル【**本社による中国現地法人コンプライアンス・チェックリスト**】を用いて、中国現地法人のコンプライアンス対応についての具体的な確認事項や検討事項を詳しく解説いたします。(先行セミナーにご参加いただかなくても本セミナー聴講には支障ございませんが、先行セミナーに参加していただいた方が、より実感をもって本セミナーにご参加いただけます。)

* 本社による中国現地法人コンプライアンス・チェックリストは、①投資時のポイント、②労務のポイント、③情報管理・行政対応・贈収賄リスクのポイント、④訴訟時のポイント、⑤撤退時のポイントを配布、使用することを想定しています。

* 申込書にご記入いただいた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業や刊行物のご案内をお送りする際に利用させていただきます。
* 「セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより[TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問]をご参照下さい。

【受講料】1名 <税込>

正会員	32,400円 本体価格 30,000円	一般	35,640円 本体価格 33,000円
-----	-------------------------	----	-------------------------

申込方法 当会ホームページよりお申込みください。
<https://www.bri.or.jp> *その他セミナーの最新情報もご覧いただけます。

企業研究会セミナー 検索

◎お申込み:当会ホームページまたはE-mailでお申込み下さい。

- * お申込み後(開催1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送りいたします。
- * 最少催行人数に満たない場合ほか、諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。
- * 会員企業一覧は当会ホームページで確認いただけます(<https://www.bri.or.jp>)
- * FAXでお申込みの際、「0(ゼロ)発信のFAX機」をご使用の場合は、必ず「0」を押してから、番号入力をお願いいたします。(別番号への誤送信にご注意下さい。)
- * お申込み後のキャンセルは原則としてお受けいたしかねますのでご出席できない場合は、代理の方のご出席をお願いします。

【申込先】一般社団法人 企業研究会 担当:金井
E-mail:kanai@bri.or.jp
〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル2階
TEL.03-5215-3550 FAX03-5215-0951

181763-0303		2018.10.29 「中国コンプライアンスの基礎知識と実務対応(2)」	
会社名			
住所			
部課 役職		フリガナ お名前	
TEL		FAX	
E-mail			
部課 役職		フリガナ お名前	
TEL		FAX	
E-mail			

弁護士×律師による共同セミナー 中国コンプライアンスの基礎知識と実務対応(2)

～本社チェックリストを用いた現地法人の状況確認戦略～

◆ プログラム ◆

■日 時:2018年10月29日(月) 13:30～16:30

■講 師:AZ MORE国際法律事務所 パートナー 弁護士 小堀 光一 氏
北京盈科(上海)律師事務所 パートナー 律師 彭 涛 氏

-解説-

13:30

1. 日本本社が各社同じように抱える問題の内実

～日本本社と中国現地法人との間のコミュニケーション・ギャップ事例～

(1) 中国現地法人側で生じた実際の問題点

- ・中国現地法人側が事実関係を正確に把握していないパターン
- ・中国現地法人側が故意的に日本本社に事実関係を報告しないパターン
- ・中国現地法人側が日本本社への要報告事項と認識していないパターン

(2) 日本本社側で生じた実際の問題点

- ・日本本社側が中国現地法人の報告を適切に評価する意図がないパターン
- ・日本本社側が中国現地法人の報告を適切に評価することができないパターン
- ・日本本社側が中国現地法人への指示方法を誤り問題が大きくなったパターン

2. コンプライアンス・チェックリストを用いた日本本社がなすべき具体的対応策

～問題の存在(可能性)を認識しているもののどこから手をつけるべきなのか～

(1) 投資決定時チェックリスト

- ・中国進出時になすべき情報収集
- ・合併契約作成時のチェック項目
- ・現地法人への技術提供に関するチェック事項ほか

(2) 労働問題チェックリスト

- ・労働契約に対する本社確認事項
- ・就業規則に対する本社確認事項
- ・社会保険・特別手当等確認事項ほか

(3) コンプライアンス・チェックリスト

- ・情報管理に関する本社対応事項
- ・贈収賄に関する本社確認事項
- ・内部告発対応窓口の設置ほか

(4) 取引先関係チェックリスト

- ・中国企業の信用調査(机上と現地、人脈のトリプルチェック)
- ・取引契約書に関する本社確認事項
- ・債権回収(訴訟含む)に関する本社確認事項ほか

(5) M&A 関係チェックリスト

- ・グループ再編時の注意事項
- ・M&A 選択の適正性確認
- ・法務デューデリジェンスに関するおけるチェック事項ほか

(6) 撤退関係チェックリスト

- ・持分譲渡を選択する場合の検討事項
- ・会社清算を選択する場合の検討事項
- ・会社破産を選択する場合の検討事項ほか

16:30